



標題：**日韓和解と平和プラットフォーム*だより**

編集：日韓和解と平和プラットフォーム・メールマガジン編集部

発行 No.：**号外**

発行年月日：2024年12月6日

問合せ先：jk.peaceplatform@gmail.com

尹錫悦大統領「非常戒厳令」宣布措置事態は 第二のローソク革命に・・・？

≫現場映像≪

**"ハン・ドンフンも事実上の弾劾同意" `速報` イ・ジェミョンに
伝えよう... / JTBC News**

YouTube 2024年12月6日

<https://youtu.be/jc5fGdRkGgs>

<会見発言日本語訳>

質問：先ほどハン・ドンフン国民の力の代表がユン・ソクヨル大統領の早急な職務停止の必要性があると言いました。事実上、弾劾に同意するという意味になりますが、これについて一言お願いします。

李在明：国民の力が党論として弾劾決定に反対することにしたという報道を見ました。国民の圧倒的多数が弾劾に賛成しています。国民を代表する政治家が国民の意思に反する行為をすることは、それ自体が国民を裏切る行為であると同時に、内乱勢力の反乱行為に同調または支持、支援する行為です。非常に残念に思っていたのですが、ハン・ドンフン代表が職務停止に同意するとのことで、遅ればせながら本当に良かったと思います。一方で心配なのは、果たして国民の力党の代表として言ったのか、それとも個々の人物の立場で言ったのかがはっきりしません。弾劾に賛成しているように聞こえますが、いつまた「そういう意味ではない」と言うかもしれません。重要なのは、国民の力がこの歴史の流れに流されないためにも、国民の意思を尊重し、歴史の流れから逸脱しないことをお勧めします。国会議員一人一人が特定の組織の構成員かもしれませんが、根本的かつ本質的に見れば、国民から権力を委任された各界の憲法機関であるという事実で

す。国会議員一人一人が国民から委任された権限を、この厳しい時期に国民のために正しく行使することを期待します。言葉遊びで終わらないことを心から期待しています。

質問：それでは、ハン・ドンフン代表に正式に会うことを提案したり、進行中の案件があるのか気になります。

李在明：私たちが公開はしませんが、私が直接電話をかけたり、また、秘書室長を通じて何度も会談を要請しましたが、私の電話には返事がなく、秘書室長の要請についても、特別な進展があったという報告は受けていません。今この瞬間でも会うべきです。この歴史的な重大な局面で、与野党の代表が当然会い、本音で話すことはできないかもしれませんが、国民と国家を優先して責任を果たすことがどのようなものかを話し合うべきです。話が出たので、私の言葉を一つ付け加えれば、今からでもハン・ドンフン代表が時間を割いてこの問題を議論することを期待し、提案します。

質問：12月7日と先ほど冒頭発言でおっしゃいましたが、ハン・ドンフン代表が事実上弾劾を受け入れた状況で、弾劾案の採決を今日に前倒しする考えもあるのでしょうか。

李在明：記者の皆さんのお考えは、弾劾に同意したとお考えなんですね。私が何度も経験してきたことですが、まあ、「職務停止をすべきだということであって、弾劾とは私は言っていません」こうならないか心配です。ですから、その弾劾に賛成することを前提に私が申し上げることは、今の段階では不十分だと思いますので、控えさせていただきます。

「尹錫悦政権の『戒厳令』措置の暴挙に抗議する韓国市民への緊急連帯声明」 記者会見を行う

日韓プラットフォームは、去る12月3日夜10時半に韓国で尹錫悦大統領談話が発表され、それに続き非常戒厳令が宣布された直後、韓国側のプラットフォーム共同代表より、この大変な事態が起こった中、東京でぜひ記者会見を開いてほしいという緊急要請を受けました。その要請を受け、緊急に日本側の共同代表の協議を4日午後に行い、5日正午から、参議院議員会館にて記者会見を行い、以下の緊急連帯声明文を発表しました：

尹錫悦政権の「戒厳令」措置の暴挙に抗議する韓国市民への緊急連帯声明

わたしたちは日本と韓国、そして朝鮮をはじめ、東アジアの真の平和を求め、これまで日韓の市民連帯を続けてきました。

一昨日12月3日、午後10時半頃、韓国の尹錫悦大統領は緊急談話を発表しながら、政権に対する弾劾訴追をはじめとする政治家、官僚をはじめ韓国市民の抗議の声を封殺するために非常戒厳令を宣布する措置を断行しました。それに対し、韓国国会では直ちに190名全員が昨日午前1時頃、「非常戒厳令」解除要求を決議し、その結果、午前5時頃、尹錫悦政権は「非常戒厳令」の解除を発表しました。

この非常戒厳令措置に対し、大韓弁護士協会、韓国金属労働組合、韓国女性団体連合、や韓国カトリック主教会議議長、そして「ユン・ソクヨル違法戒厳令糾弾、内乱罪のユン・ソクヨル退陣、国民主権実現のための全面的抵抗運動を宣言する全国民緊急行動」などの諸団体から抗議声明が発出され、市民運動の闘いは広がっています。

非常戒厳令宣布はおよそ6時間半後に解除されたとはいえ、尹錫悦政権はこの度の理不尽な非常戒厳令宣布措置によって憲法の保障する市民的権利を蹂躪した責任を追及する声は一層高まりつつあります。さらに国会における尹錫悦大統領に対する弾劾訴追に至るまでの事態をこれまで招いた政治責任追及の動きはこれまで以上に高揚することが予想されます。

わたしたちは今、日韓基本条約締結60年、そして日本の敗戦80年と韓国・朝鮮の解放80年となる来年2025年に向けて日本と韓国・朝鮮とが真の和解と平和の構築のために日韓市民のさらなる相互理解と連帯を深めようとしています。わたしたちは、この東アジアにおいて疑心暗鬼と敵意をあおり、いたずらに軍事拡大に暴走し、南北朝鮮と東アジアの緊張をかえって激化させる日韓両政府の軍事同盟化の道に断固反対します。

わたしたちは、憲法9条の精神を尊重し、対話による平和外交と市民の連帯こそが東アジアの平和構築の唯一最善の道と確信します。

その理念を共有する韓国市民が尹錫悦政権の失政と暴挙に対し抗議しながら退陣を要求する自由と民主主義の闘いに、私たちは熱い連帯の意志をここに表明します。

2024年12月5日

日韓和解と平和プラットフォーム
日本運営委員会



2024年12月5日正午 参議院議員会館にて



2024年12月5日正午 参議院議員会館にて

「こぼと通信」による記者会見模様の動画：
<https://www.youtube.com/live/pltWawnIW4g>

大統領弾劾案あす採決意向

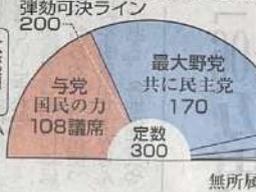
韓国野党、与党は反对方針

【ソウル】上野実輝彦
韓国の尹錫悦大統領による非常戒厳宣言を巡り、国会で多数派を占める最大野党「共に民主党」は5日、尹氏の弾劾訴追案を7日夜に採決したい意向を表明した。与党「国民の力」は反

対する方針。可決には与党から8人以上の造反が必要になるため、与野党間で駆け引きが激化している。
「国防相が指示」
共に民主党の首席報道官は5日の党会合後、記者団に「採決は7日午後7時ご

ろに(行く方向で)進める」と述べた。李在明代表は党会合で「弾劾は必ず成し遂げなければならない」と強調した。野党側は当初、弾劾訴追案を最速で処理できる6日の採決を目指していたが、方針転換した。反対

韓国国会の勢力図



祖国革新党12その他
野党8
無所属2

断したとみられる。可決には国会議員の3分の2に当たる200人以上の賛成が必要だが、野党の192人では条件を満たせない。国民の力の韓東勳代表は5日の党会合で「混乱の発生による国民への被害を防ぐため、(弾劾訴追案が)通過しないよう努力する」と明言した。「戒厳の関係者は責任を負わねばならない。大統領の離党も要求する」とも語った。

保守層では、朴槿恵元大統領の弾劾訴追で造反者が出た可決した結果、党が分裂し政権も失った記憶が残る。弾劾に至らせずに事態を収拾したい思いが強く、党内には関係者の処罰や尹氏離党の他、尹氏の謝罪や大統領任期を短縮する改憲を求める声がある。

韓国戒厳令を受け 市民と連帯声明
日韓融和を目指す団体
韓国の尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣言したことを受け、日韓関係の融和を目指す市民団体「日韓和解と平和プラットフォーム」日本運営委員会(東京都新宿区)は5日、韓国の市民に連帯する「緊急連帯声明」を発表した。――①面参照
声明では、大韓弁護士協会や韓国女性団体連合など韓国の各団体から非常戒厳への抗議声明が出され、市民の権利を侵害しようとした尹政権への批判が韓国国内で高まっていると指摘。尹政権の退陣を求める動きに連帯すると表明した。
参院議員会館で同日開いた記者会見で、委員会の高田健共同代表は「韓国では市民が体を張っている。日本からも闘いを支えることが必要だ」と訴えた。同席した「許すな!憲法改悪・市民連絡会」の菱山南帆子事務局長は「韓国の友人は、戒厳令が解除されても通信傍受されるかもとおびえていた。退陣を求める動きに心から連帯したい」と話した。(望月衣梨子)

民主主義 韓国市民に連帯

宗教者と市民でつくる「日韓和解と平和プラットフォーム」日本運営委員会は5日、韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領が「戒厳令」を宣布したことに抗議する声明を発表し、国会内で記者会見を開きました。

同声明は「理不尽な非常戒厳令宣布措置によって、憲法の保障する市民的権利を蹂躪(じゅうりゃん)した責任を追及する声はいっそう高まりつつある」とし、弾劾訴追に至る事態を招いた尹大統領の政治的責任を追及する動きは「これまで以上に高揚することが予想される」との見解を示しました。

また、朝鮮半島などの緊張を激化させる日韓両政府の軍拡に「断固反対」し、憲法9条に基づく「対話による平和外交」と市民の連帯こそが東アジアの平和構築の唯一最善の道と確信します」と

日韓和解と平和プラットフォーム

韓国市民への連帯を表明する「日韓和解と平和プラットフォーム」日本運営委員会のメンバー5日、国会内



表明しています。

会見で同運営委員会の金性済(キム・ソンジエ)書記は、自由と民主主義を守る運動が広がる中で「今後がどうなるのかをしっかりと見据えていかなければ」と発言しました。

日本の改憲派の国会議員が「緊急事態条項の必要性」を主張し、日米韓の軍事協力を肯定するメディアもあるとして警戒を呼びかける意見が出ました。

同運営委員会の高田健共同代表は「日本の市民運動の中で、韓国の民衆のたたかいを支える声を広げたい」と述べ、日本キリスト教協議会の吉高叶(かのう)議長は「民主主義を勝ち取る民衆の力が深まっていることに学びたい」と意気込みました。

編集者コメント

去る 12 月 3 日夜の突然の非常戒厳令（4 日未明に解除）を宣布した尹錫悦大統領に対する弾劾訴追と退陣を求める政治家と韓国市民の声の広がりおさまるところを知らない◇韓国の市民運動は自主統一平和連帯緊急常任代表者会議を開催し、1) 代表者懇談会議論（2024.12.4. 10:00 ソウル市内のキリスト教会）- 行動目標：▲内乱罪被疑者ユン・ソクヨル退陣（弾劾、罷免）▲違憲の戒厳令内乱に同調した国務院議員、国民の力議員に責任を問い、弾劾訴追案の議決を圧迫▲国家民主権の実現及び韓国社会大改革を掲げている。そして、今後の行動予定として、今後の計画（1）ユン・ソクヨル内乱罪告訴：代表者懇談会参加者連名で速やかに進行する。（2）国会国民同意請願：ユン・ソクヨル弾劾、内乱罪捜査特検法制定などの内容ですぐに開始。（3）12 月 4 日から毎日夕方 6 時から光化門広場でろうそく集会を開催 / 全国的に一緒に推進。（4）12 月 7 日、午後 3 時、光化門で退陣集会を全国集中方式で開催。（5）毎週末ろうそくを拡大し、12/14、12/21、12/28 毎週末ろうそくを開催。◇韓国第二ローソク革命が始まるのか・・・私たちは固唾をのみ、韓国政治と市民社会の動向を見守る・・・韓国社会の闘いとる民主主義の精神が今再び激しく脈打つ◇これは日本にとって対岸の火事ではない。「尹錫悦政権となり、日韓は国交は正常化してきている」などという日本社会の風潮の欺瞞が露呈していると自省すべき◇ある日本の政治家からは、韓国のことは対岸の火事ではないから、日本でも憲法を改正して、非常事態宣言条項を設ける必要ありと発言。時代錯誤も甚だしい赤面せずにおれない政治意識の水準◇まさにこれは日本にとって対岸の火事ではない・・・憲法にいたずらに非常事態宣言条項を設ければ、かつてのナチス・ドイツの独裁の教訓をはじめ、国権最高責任者にどれほど危険な暴挙を許してしまうことになり、民主主義が破壊されるか、わが身に置き換えて考えるべき◇さらに、この度の事態は日本の自衛隊が米国のアジア太平洋軍司令部にさらに直轄化されていく方針が推進され、その流れで日韓軍事同盟化が石破茂政権と尹錫悦政権との間で強化されようとしていた矢先である・・・尹錫悦政権と連携化しようとしていた日本政府の防衛計画についても予想外の事態では◇石破政権にとっても決して対岸の火事ではないのだ・・・忘れてはならない、石破茂首相はかつて、2012 年自民党第一次憲法改革案当時の自衛隊の「国防軍」化の主唱者であり、9 条第 2 項削除論者であったこと・・・さらに、インド中国を味目アジア諸国から批判を受けるアジア版 NATO 設立論者・・・つまりどこまでも冷戦的思考を脱却できない日本の政治指導者であることを、私たちは忘れてはならない◇私たちは「韓国の大統領、これからどうなるの」という浅薄な認識ではなく、来るべき韓国の民主政権と日本が疑心暗鬼と敵意による軍拡の暴走と軍事

同盟ではなく、最後まで忍耐強い対話による平和外交の道を模索する政治意識に目覚め、自分の足元の政治改革のローソクの灯をともさなければならない◇私たち日本の市民運動が灯さねばならない、戦争を許さない憲法と民主主義を守る闘いのローソクの灯をしっかりとともすときでは・・・

◇私たちはこれからも、韓国の市民革命のただ中にある指導者がたとの緊密な連絡を取り合い、皆さまに最新情報をお伝えします。

(編集責任：金性済)

=====

*賛同のお願い

◇賛同金 (年間)

個人：一口 1,000 円／

団体：一口 5,000 円

◇支援カンパ (金額は問いません)

◆送金先

郵便振替口座：00180-4-75788

口座名称：日本キリスト教協議会

*通信欄に「日韓プラットフォーム」と明記してください

*領収書発行につきましては、郵便振替控えをもって代えさせていただきますことをご了承ください

*郵便振替にはメルマガが送られる E メール・アドレスを必ずご記入ください

◆連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18

日本キリスト教会館 24 号 NCC 気付

電話 (03) 6302-1919

FAX (03) 6302-1920

Email <jk.peaceplatform@gmail.com>